

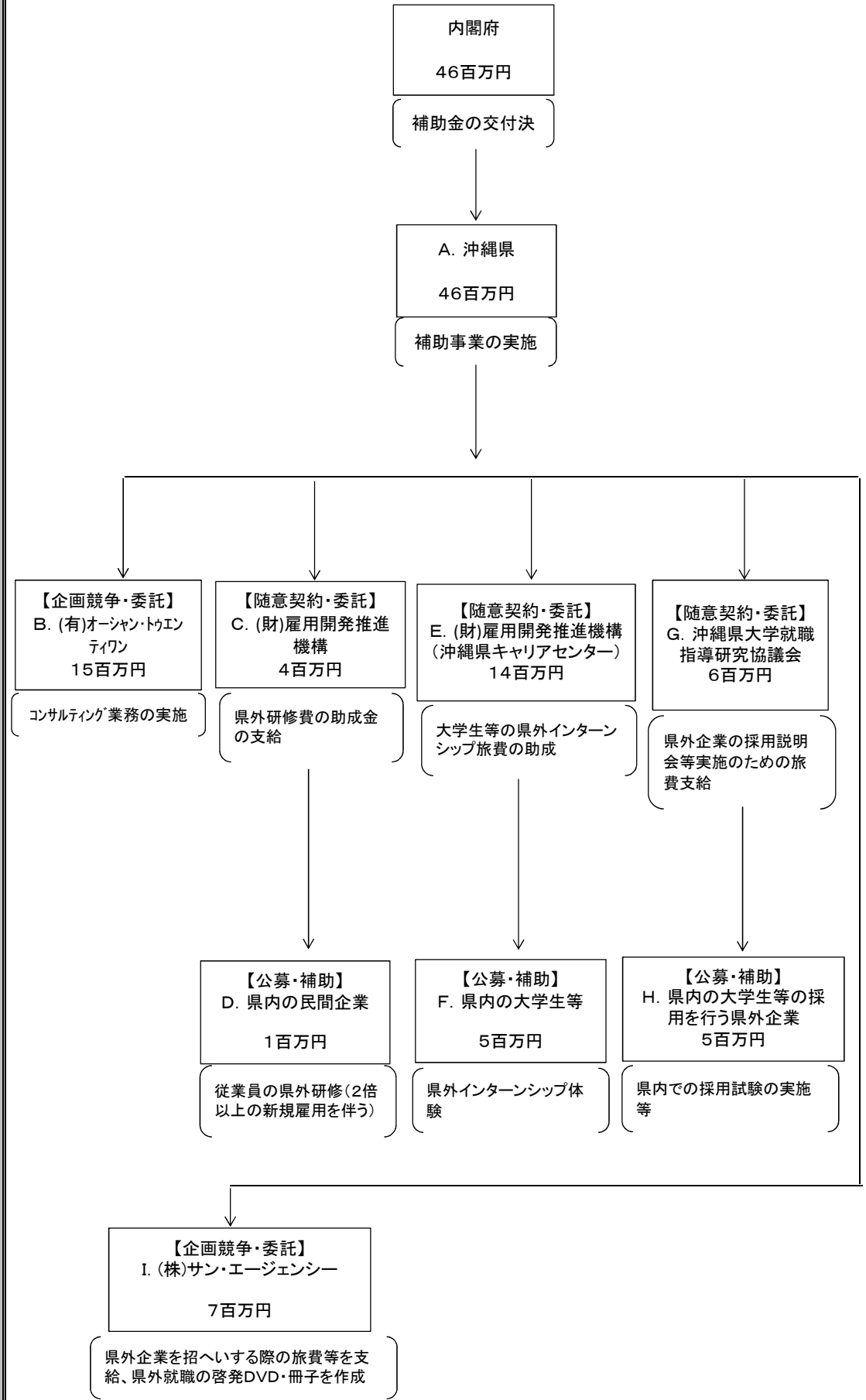
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用戦略プログラム推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	参事官 馬場竹次郎		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	企画担当参事官室					
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄の高い失業率の一因として、労働供給と需要のいわゆるミスマッチや若年失業者の多さなどがあることを踏まえ、沖縄県では、「みんなでグッジョブ運動(県内関係者が一丸となって、短期・集中的に強力に取り組むための運動)」を展開し、ミスマッチ解消やインターンシップ等の普及を通じた若者の就業意識の改善などに向けた官民一体の取組を進めているところである。</p> <p>沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、県に設置された雇用戦略推進会議の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①沖縄人材活性化事業(職場環境の改善に取り組む企業に対し、コンサルタントを派遣し、目的達成のための助言・指導を行う)</p> <p>②従業員研修促進支援事業(新規雇用を行った企業が従業員に高度な技術を習得させるため、県外へ派遣する際、費用の一部を支援する)</p> <p>③はばたくウチナーンチュ応援プログラム(1. 学生に対し、県外企業へのインターンシップを実施。 2. 県内で採用説明会等を行う県外企業を支援。 3. 各高校に、県外就職したOB生等を招へいし、発表会等を行うことで、県外就職の啓発を実施。また、啓発DVD等を作成・配布する。)</p> <p>事業主体:沖縄県、補助率:2/3</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	83	82	70			
		補正予算	-	0	0	-			
		繰越し等	-	0	0	-			
		計	-	83	82	70			
	執行額		-	43	46				
執行率(%)		-	52%	56%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)		
	本事業は意識づけや人材育成などの色合いが強く、定量的な成果指標の設定は困難であるが、参考として「沖縄県の失業率」を成果指標とする。		成果実績	%	-	7.5	7.6	-	
				達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	コンサルティング実施企業数(①沖縄企業人材活性化事業)		活動実績(当初見込み)	社	-	5	5	-	
					-	(5)	(5)	(5)	
	派遣者数(②従業員研修促進支援事業)		活動実績(当初見込み)	人	-	23	6	-	
					-	(116)	(76)	(58)	
	インターンシップ派遣者数(③-1はばたくウチナーンチュ応援プログラム・県外インターンシップ)		活動実績(当初見込み)	人	-	143	147	-	
				-	(200)	(200)	(200)		
招へい企業数(③-2はばたくウチナーンチュ応援プログラム・説明会等実施の県外企業招へい)		活動実績(当初見込み)	社	-	55	36	-		
				-	(75)	(75)	(75)		
訪問学校数(③-3はばたくウチナーンチュ応援プログラム・高校生県外就職意識啓発)		活動実績(当初見込み)	人	-	-	21	-		
				-	-	(30)	(39)		
単位当たりコスト	① 2,974,200(円/社)		算出根拠	執行額(14,871,000円) / コンサルティング実施企業数(5社)					
	② 602,333(円/人)		算出根拠	執行額(3,614,000円) / 派遣者数(6人)					
	③-1 98,323(円/人)		算出根拠	執行額(14,453,592円) / インターンシップ派遣者数(147人)					
	③-2 151,500(円/人)		算出根拠	執行額(5,454,020円) / 招へい企業数(36社)					
	③-3 126,520(円/校)		算出根拠	執行額(2,656,924円) / 訪問学校数(21校) (DVD配布は除く)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	従業員研修促進支援事業の不用率が非常に大きい。交付決定を行ったのが5月直前のため、4月上旬であれば活用したいという企業のニーズに沿うことができなかったところに原因があったと思われる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約も多いが、沖縄県での審査はクリアしており、問題ないと判断している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	見込んだだけの活動実績は得られなかったものが多い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>2年目となる22年度も、定員割れ等で思うような執行率にはならなかった。最も執行率の悪かった「②従業員研修促進支援事業」を中心に、本事業全体について、23年度では予算を縮減し、加えて4月1日付の交付決定や応募方法の変更をするなど、執行率の向上を図っている。</p> <p>「雇用の質」「若年者の就業意識の向上」等の取組は、今後の沖縄復興においても重要であると位置づけられていることから、事業のスキームは変更しても、これを目的とした取組は今後も実施したい。それによって、先進的な技術、前身的な気概を有した人材を育成することを目指している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>23年度予算において、減額となっているが、執行率が低い(52%)ことから概算要求に反映させるべき。随意契約が多いことから、競争性を高める選定方式にするよう補助先を指導すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度行政事業レビュー公開プロセス</p> <p>評価結果: 大幅な改善を要する。</p> <p>取りまとめコメント: ①人材養成の費用対効果に問題がある。 ②どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄企業人材活性化事業委託費	15	旅費	宿泊費、航空運賃	5
委託費	従業員研修促進支援事業委託費	4			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	14			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	6			
委託費	はばたくウチナーンチュ応援プログラム委託費	7			
計		46			5
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	受託企業の事務局職員の人件費	5	旅費	県外企業採用試験等担当者の招聘旅費	5
コンサルティング費用	企業コンサルティングに要する費用	6	使用料	採用試験会場使用料	0.1
シンポジウム開催経費	成果発表シンポジウムの開催に要する経費	0.3	一般管理費	上記に属さない経費(通信運搬費等)	0.3
報告書作成費	報告書の作成に要する経費	0.5			
実施企業募集経費	モデル企業の募集に要する経費(募集説明会)	0.1			
周知広報費	モデル企業の募集に要する経費(新聞掲載)	1			
その他経費	旅費、消耗品費、通信運搬費、雑費、雑役務費	1			
一般管理費	上記に属さない経費	1			
		15			6
C.			H.		
人件費	受託団体の事務局職員の人件費	2	旅費	宿泊費、航空運賃、会場使用料	5
助成金	活用企業への助成金	1			
周知広報費	活用事業社の応募に係る新聞広告	0.3			
その他経費	通信運搬費、印刷製本費、消耗品費	0.2			
一般管理費	上記に属さない経費	0.2			
		4			5
D.			I.		
県外研修旅費	宿泊費、航空運賃	1	DVD作成費	DVD作成に係る経費	2
			発表会	発表会に係る経費	3
			冊子作成	啓発のための冊子作成に係る経費	0.8
			一般管理費	上記に属さない経費	0.8
計		1	計		7
E.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	受託企業の事務局職員の人件費	6			
派遣費	県外インターンシップ派遣費(保険料含む)	5			
謝金	事前事後研修講師謝金	0.1			
印刷製本費	報告書の作成に要する経費	0.7			
周知広報費	就活情報誌での事業周知に要する経費	0.3			
使用料	研修会場、事後報告会の会場使用料	0.1			
その他経費	旅費、消耗品費、通信運搬費、雑費、雑役務費	1			
一般管理費	上記に属さない経費	1			
		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)オーシャン・トゥエンティワン	コンサルティング業務	15	5(企画競争)	—
2	沖縄県キャリアセンター	若年者の雇用開発、人材育成の推進等	14	随意契約	—
3	(株)サン・エージェンシー	高校生の県外就職意識の啓発	7	6(企画競争)	—
4	沖縄県大学就職指導研究協議会	大学生の雇用推進	6	随意契約	—
5	(財)雇用開発推進機構	沖縄県の雇用開発、人材育成等の推進	4	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)雇用開発推進機構	沖縄県の雇用開発、人材育成等の推進	1	公募・補助	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県キャリアセンター	若年者の雇用開発、人材育成の推進等	5	公募・補助	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県大学就職指導研究協議会	大学生の雇用推進	5	公募・補助	—